宅地建物取引士登録申請における Q&A

Ｑ１　申請手数料はどの様に納めるのか。
Ｑ２　実務を経験した宅地建物取引業者が廃業等のため、実務経験証明書の取得が困難な場合はどの様にしたらよいか。
Ｑ３　実務経験の対象となる業務は何か。
Ｑ４　従業者名簿の写しとは何か。
Ｑ５　婚姻等により合格時の氏名から変更がある場合はどの様な書類が必要か。
Ｑ６　旧姓併記を希望する場合はどうしたらよいか。

Ｑ１　申請手数料はどの様に納めるのか。

Ａ１　紙申請の場合は【登録申請書（第二面）】に、電子申請の場合は【宅地建物取引関係申請に係る収入証紙納付書】に手数料分の北海道収入証紙を貼付し提出してください。
※収入印紙、他の都府県の収入証紙等を貼付した場合は受付できません。

Ｑ２　実務を経験した宅地建物取引業者が廃業等のため、実務経験証明書の取得が困難な場合はどの様にしたらよいか。

Ａ２　宅地建物取引業者が所属していた業界団体（北海道宅地建物取引業協会、全日本不動産協会など）の長に証明を受けてください。
また、業界団体の長に証明を受けた場合は、証明期間に在職していたことを確認できる書類（社会保険資格証明、雇用保険被保険者通知書、源泉徴収票等）を添付してください。

Ｑ３　実務経験の対象となる業務は何か。

Ａ３　実務経験として認められる業務は、顧客への説明、物件の調査等の具体的な取引に関するもの。
秘書、専ら顧客との対応を行う事務、総務、人事、経理、財務等の一般管理部門に所属した期間及び単に補助的な事務に従事した期間は対象になりません。

Ｑ４　従業者名簿の写しとは何か。

Ａ４　宅地建物取引業法施行規則第 17 条の２第２項で定められた名簿を指し、免許申請（新規）等で使用される「添付書類（10）宅地建物取引業に従事する者の名簿」ではありません。
また、実務経験期間中に複数の事務所で勤務している場合は、勤務した全ての事務所の従業者名簿の写しが必要になります。

様式第八号の二（第十七条の二関係）

正

従　業　者　名　簿

氏　　名	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日

備考
1　「従業者証明書番号」の欄には、法第４８条第１項の証明書の番号を記入すること。
2　「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。
3　一時的に業務に従事する者についても記載すること。
4　記載すべき事由が発生した場合には、２週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

誤

添　付　書　類　（10）

（Ａ４）　７０

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号　※

申請時の免許証番号　（　）

事務所コード　※

事務所の名称
従事する者　　名　　うち専任の宅地建物取引士　　名

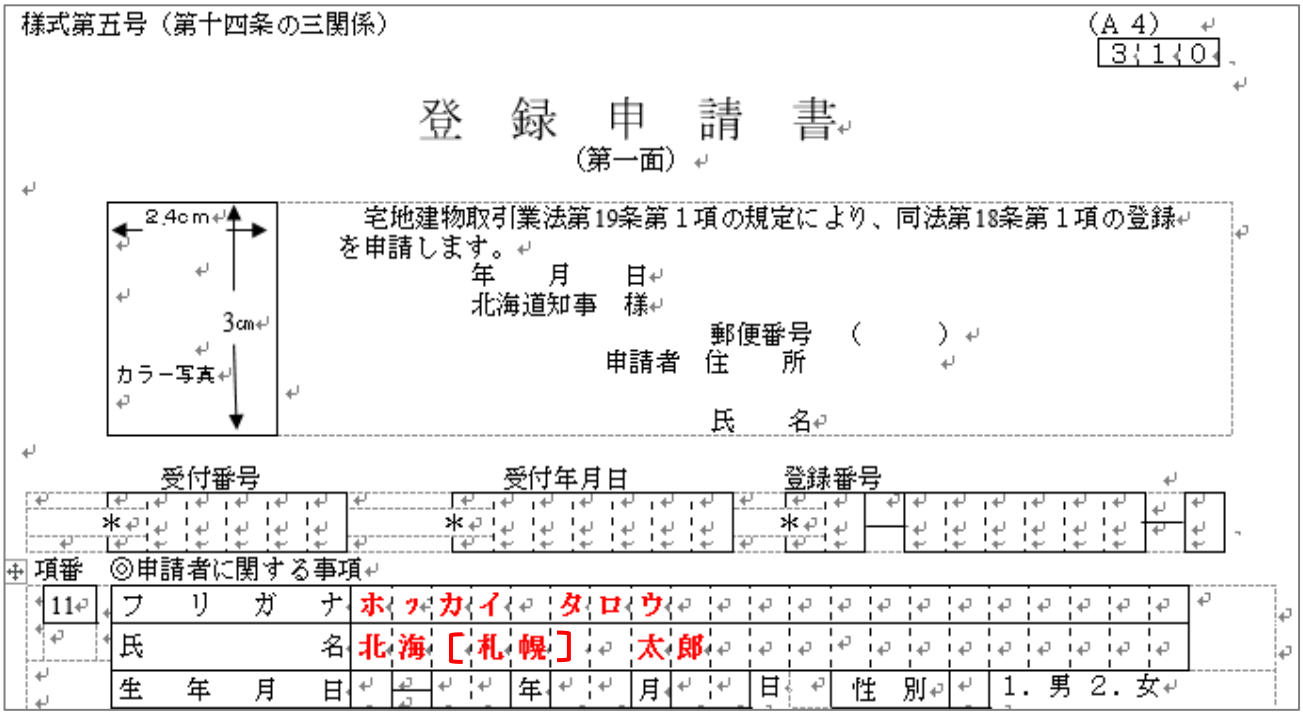
項番	業務に従事する者				
61	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
1			1.男 2.女			[　]
2			1.男 2.女			[　]
3			1.男 2.女			[　]
4			1.男 2.女			[　]
5			1.男 2.女			[　]

Ｑ５　婚姻等により合格時の氏名から変更がある場合はどの様な書類が必要か。

Ａ５　発行から３か月以内の戸籍抄本を添付してください。

Ｑ６　旧姓併記を希望する場合はどうしたらよいか。

Ａ６　登録申請書の氏名欄に（『現姓［旧姓］　名前』）で記入し、確認書類として旧姓が併記された住民票を添付してください。



様式第五号（第十四条の三関係）

（Ａ４）

３１０

登　録　申　請　書

（第一面）

２４ｃｍ

３ｃｍ

カラー写真

宅地建物取引業法第19条第１項の規定により、同法第18条第１項の登録を申請します。

年　月　日

北海道知事　様

郵便番号　（　　）

申請者　住　所

氏　名

受付番号	受付年月日	登録番号
＊	＊	＊

項番	◎申請者に関する事項																				
11	フリガナ	ホ	ッ	カ	イ	タ	ロ	ウ													
	氏名	北	海	〔	札	幌	〕	太	郎												
	生年月日				年		月		日	性別		1．男　2．女									